
株式会社メガチップス

2023年3月期 第2四半期 決算説明

<https://www.megachips.co.jp/>

目次

1. 2023年3月期・2Q業績報告 3
2. 2023年3月期業績予想 9
3. 各事業の取り組み 11

2023年3月期・2Q 業績報告

2023年3月期・2Q 連結業績(P/L)サマリー

当第2四半期連結累計期間(4月～9月)の売上高及び営業利益は減少したものの、当第2四半期連結期間(7月～9月)においては、主にゲームソフトウェア格納用LSI(カスタムメモリ)の需要が堅調に推移し、当第1四半期連結期間(4月～6月)より大幅に増収増益となり、前年同期比とほぼ同額で推移しました。ゲーム機分野以外の新たな受託開発売上も増加しました。

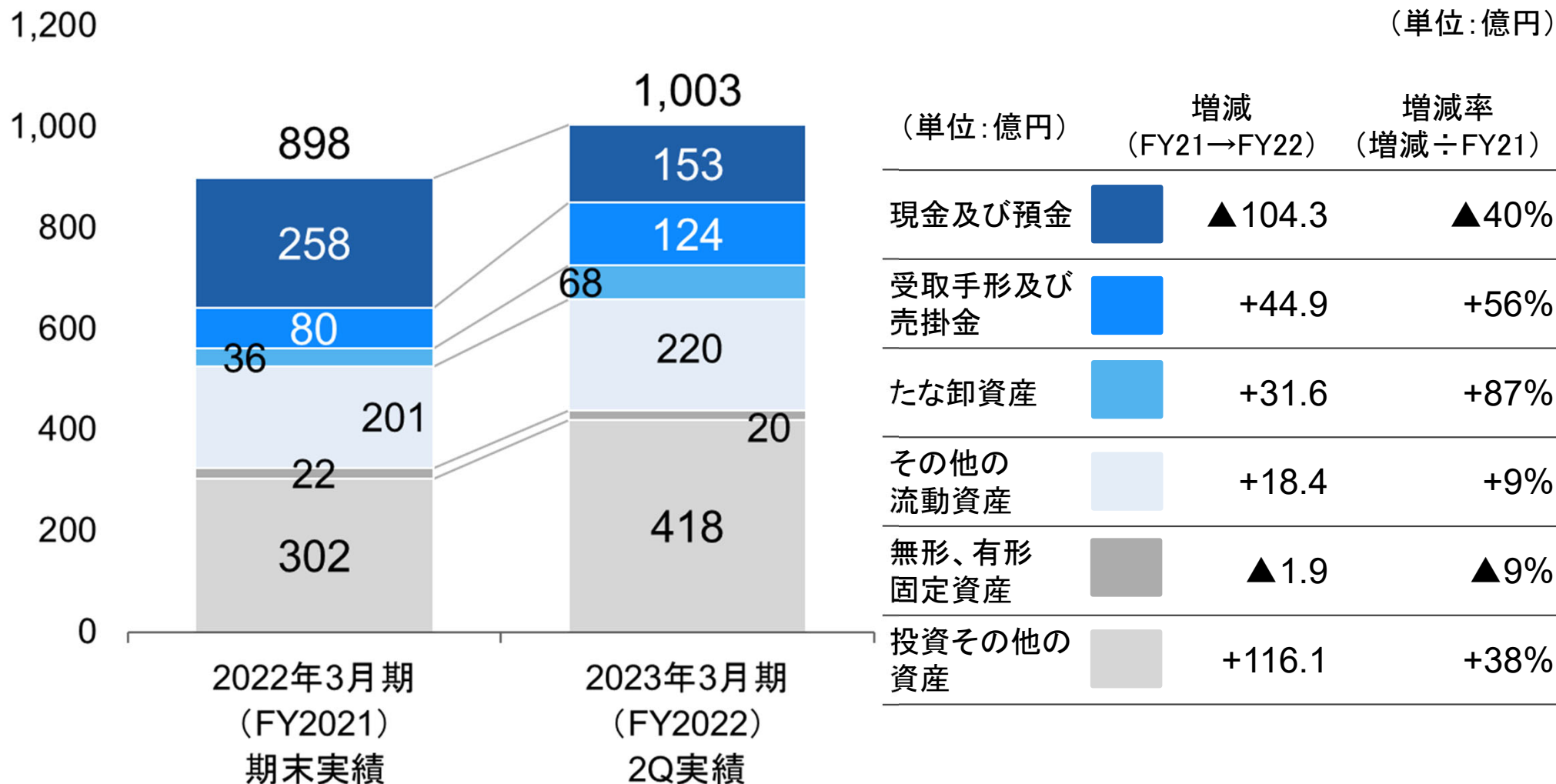
当第2四半期連結累計期間(4月～9月)の経常利益・親会社株主に帰属する当期純利益については、持分法適用の関連会社であるSiTime Corporationの持分法による投資利益が3億4千4百万円(前年同四半期は3億5千3百万円の持分法による投資損失)、為替差益が3億7千3百万円それぞれ発生したこと等により、前年同期に比べ増加しました。

(単位:百万円)		2022/3期 (FY2021) 2Q実績	2023/3期 (FY2022) 2Q実績	対前年 同期比
連結	売上高	38,903	35,999	▲7.5%
	営業利益	4,112	3,567	▲13.2%
	経常利益	3,665	4,325	+ 18.0%
	親会社株主に帰属する 当期純利益	2,286	2,886	+ 26.3%
	1株利益(円)	108.18	150.56	+ 39.2%

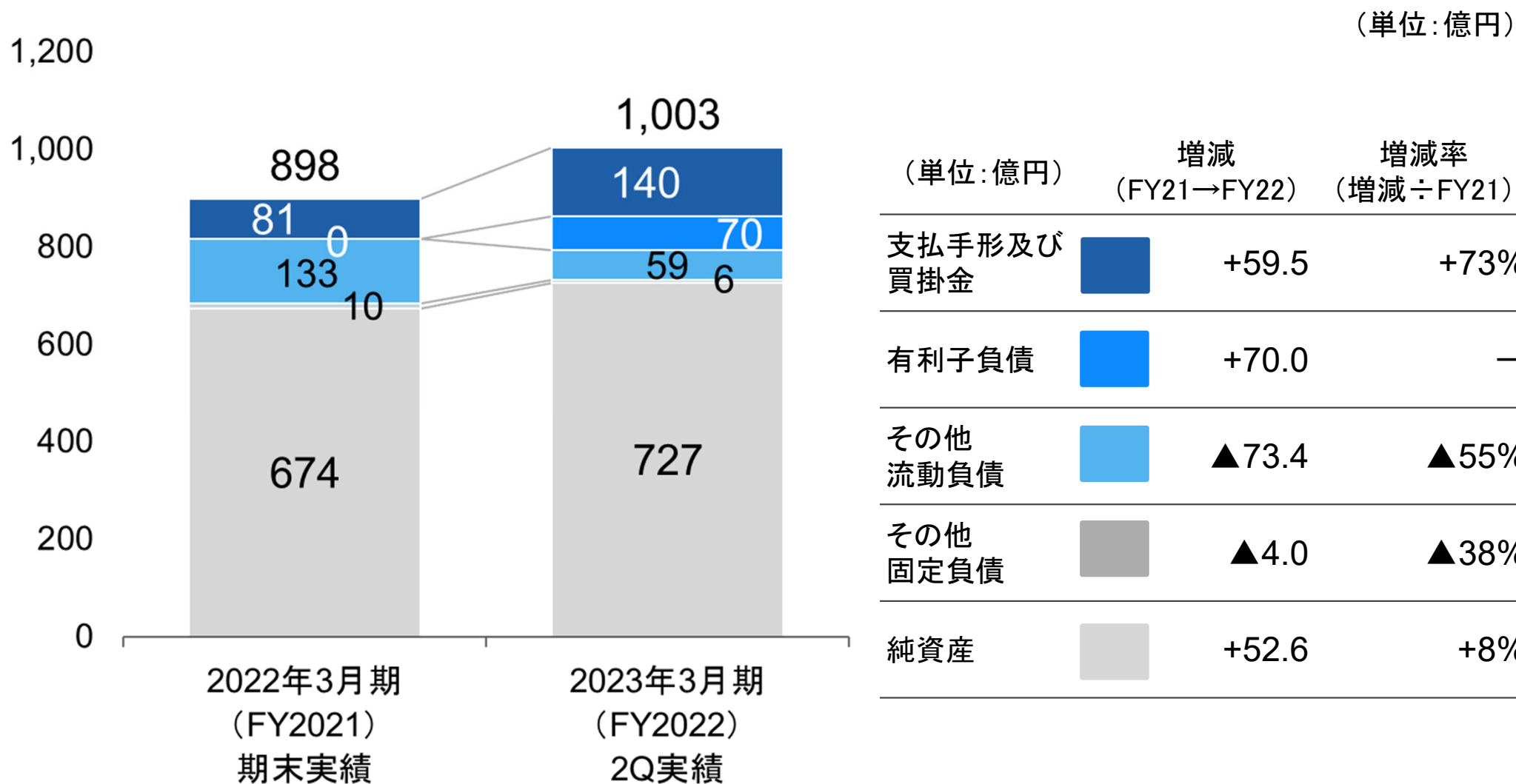
※2022年3月期 2Q末為替レート:米ドル 111.92円

※2023年3月期 2Q末為替レート:米ドル 144.81円

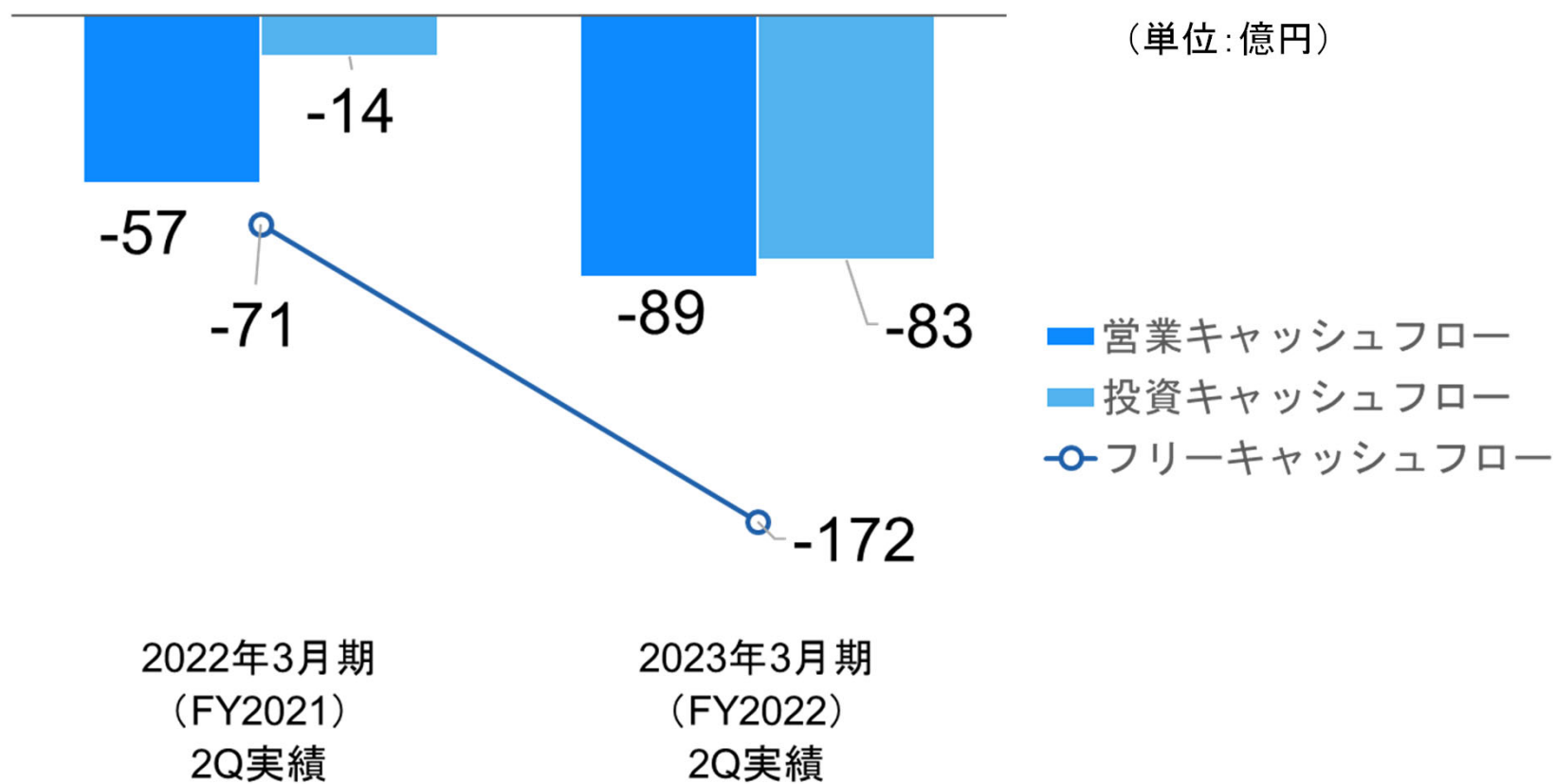
2023年3月期 2Q 財政状態(資産)



2023年3月期 2Q 財政状態(負債・純資産)

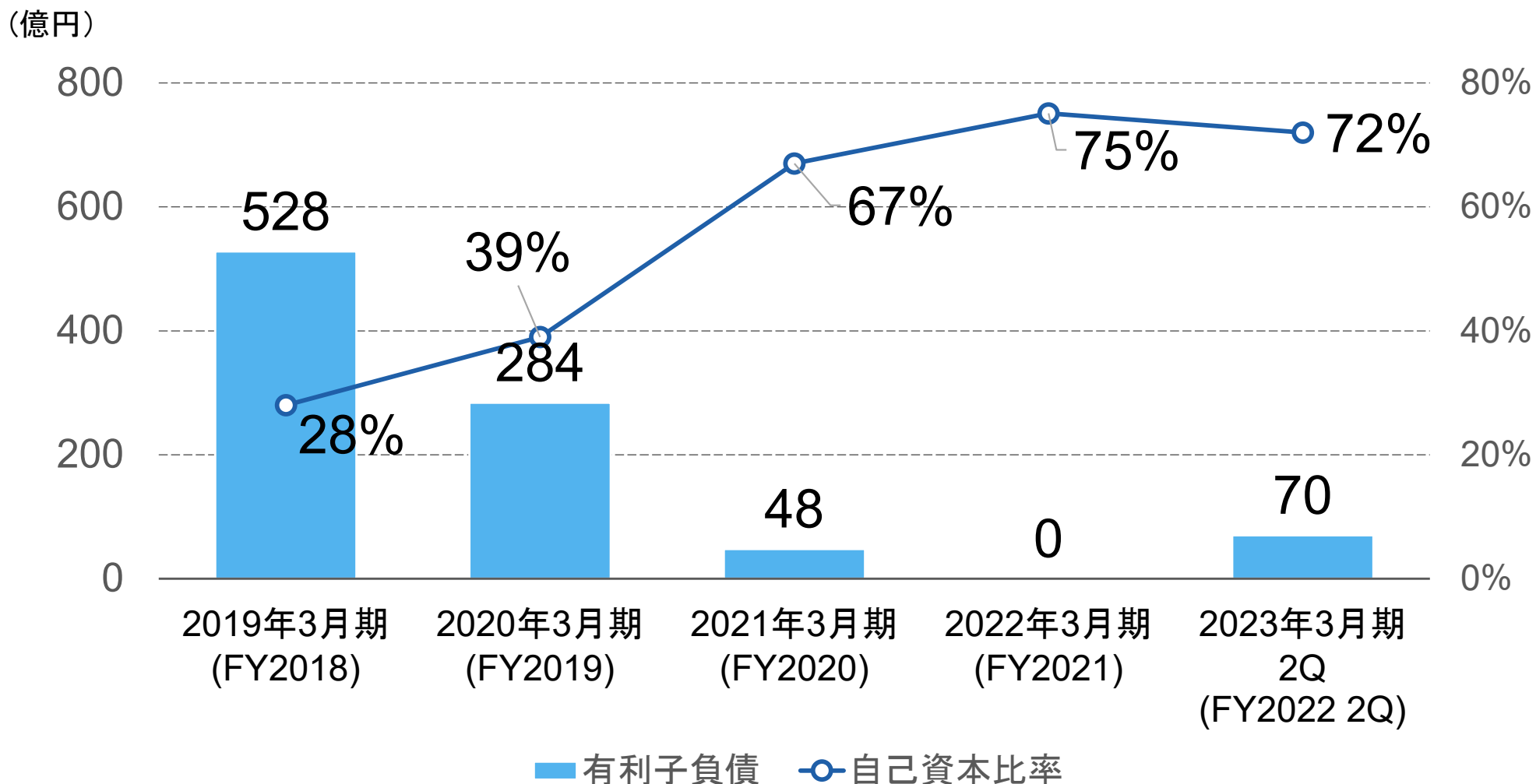


2023年3月期 2Q キャッシュフロー



2023年3月期 2Q 自己資本比率

財務体質の強化、自己資本比率の向上に取り組んでおります。



2023年3月期 業績予想

2023年3月期 業績予想

中長期の成長分野への投資および安定した利益の確保を目指します。

(単位:百万円)		2022/3期 (FY2021) 通期実績	2023/3期 (FY2022) 通期予想	2023/3期 (FY2022) 2Q実績	対 通期予想 進捗率
	売上高	75,256	72,000	35,999	50.0%
	営業利益	7,030	7,200	3,567	49.5%
連結	経常利益	7,857	7,200	4,325	60.1%
	親会社株主に帰属する当期純利益	27,544	4,700	2,886	60.1%
	1株利益(円)	1,349.01	245.17	150.56	61.4%

※ 2022年3月期は、関連会社であるSiTimeの株式を一部売却したこと及びSiTimeが新株発行増資を実施したことにより、特別利益として関係会社株式売却益が292億円発生しました。

※ 2022年3月期 期末為替レート: 米ドル 122.39円

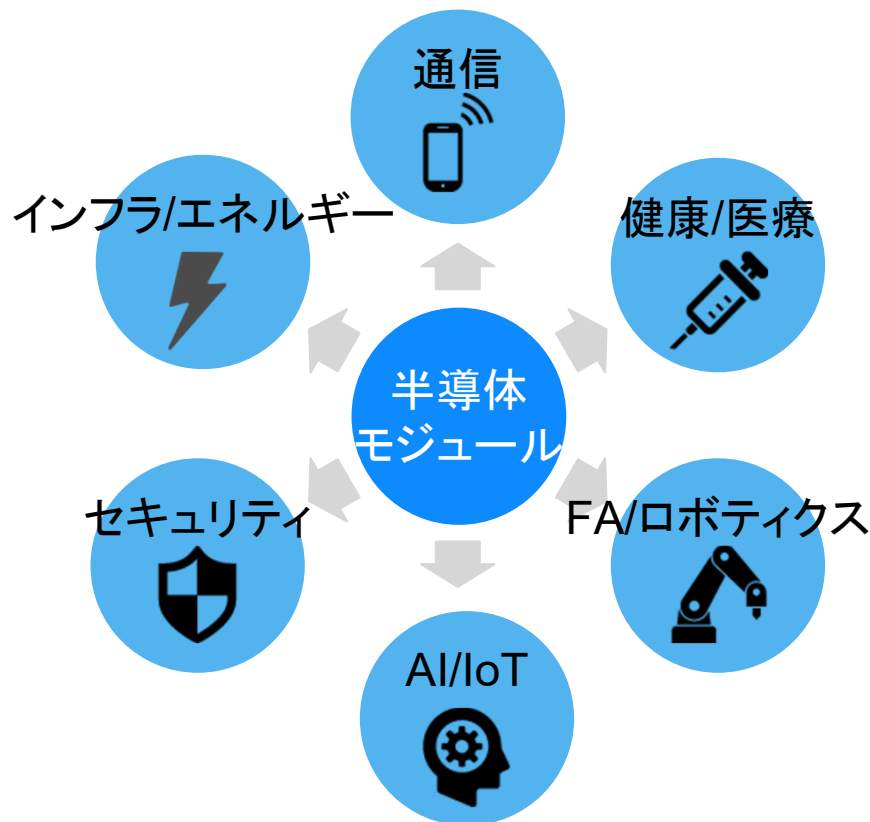
各事業の取り組み現状

新規事業の取り組み

米国を中心にスタートアップとの戦略的提携や投資を行い、新規事業の探索を行います。

事業環境

- 半導体用途が多角化、分野拡大の機会

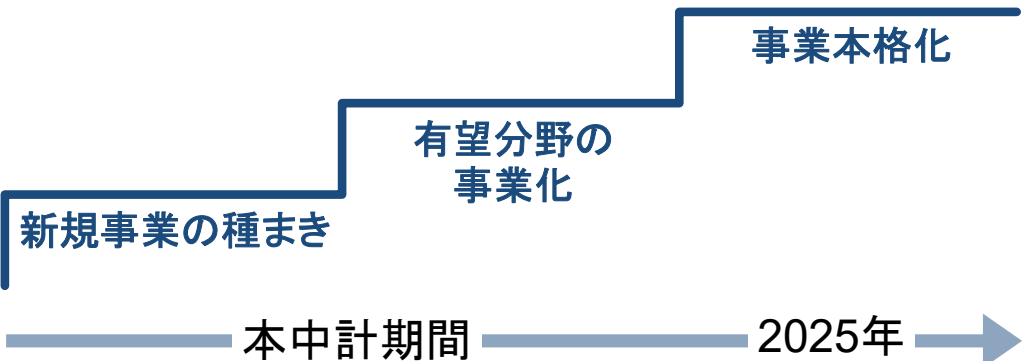


2025年に向けた中期計画

- 米国拠点を強化し、新規事業の芽を探索
 - グローバルなマーケティングや製品企画、最先端のR&Dを行う拠点
 - CVCを設立し、スタートアップとの連携を強化

有望な新規事業を短期間で立ち上げ

成長の方向性

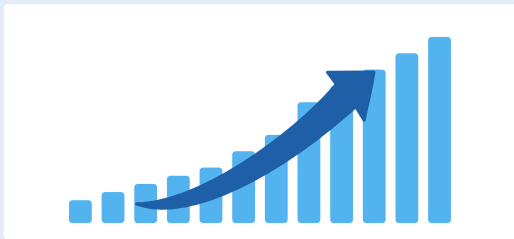


通信分野の取り組み

通信向け半導体市場の拡大を捉え、今期中計後半からの量産化を目指します。

事業環境

データトラフィック量の増加



半導体 × 通信領域の市場拡大

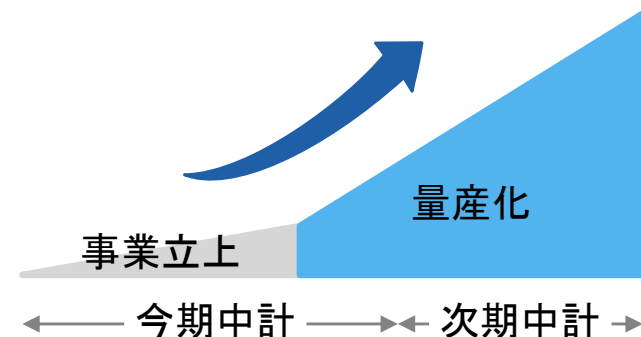
あらゆる機器に通信機能が搭載

- 次世代通信技術の進展・産業機器のスマート化
 - 低消費電力、低コスト、強固なセキュリティ
- 自動運転・電動化の技術革新
 - 高信頼性、高速大容量化、相互接続性 など

2025年に向けた中期計画

- 産業系を中心とした機器分野に通信ソリューションを提供することで事業化を目指す
 - 高速有線・無線など通信技術の強化
- 通信技術を持つスタートアップとの戦略的協業により事業化を加速

成長の方向性



通信分野の取り組み

Morse Micro社との資本提携および戦略的パートナーシップ

IoTをターゲットに、低消費電力かつ長距離対応の新無線通信規格である「Wi-Fi HaLow」ソリューションを実現するモースマイクロ社へ出資し、戦略的提携を行うことで、通信分野において新市場の開拓や新ソリューションの開発を促進する。



◆出資総額: 100,000千豪ドル(96.9億円)

◆提携概要:

- ・モースマイクロ社の半導体及びモジュール製品の製造請け負い
- ・製品の販売及びプロモーション活動をモースマイクロ社と共同で進める

◆ Morse Micro社 (Morse Micro PTY. LTD.) について

- ・オーストラリア、2016年8月設立
- ・資本総額(2022年3月31日現在) 25,748千豪ドル(約24.4億円)
- ・ファブレスの半導体企業、主にIoT市場向けのWi-Fi HaLowソリューションの開発、提供

通信分野の取り組み

Wi-Fi HaLowに対応した無線モジュールを開発／展開

Wi-Fi HaLow™ 特徴

Wi-Fi HaLowはSubGHz帯を使用した次世代通信方式として注目されており、2022年9月5日の電波法令改正により国内での使用が可能となった。

◆長距離通信

従来のWi-Fiでは数十m程度であった通信距離が数kmで通信可能。

◆圧倒的な伝送速度

既存LPWAシステムでは数10kbpsが大半である中、数Mbpsの伝送速度を実現。

◆実証されたセキュリティとIP通信

IP通信が可能であり、TCP/IPスタックや上位アプリケーション層の流用が可能。
Wi-Fiセキュリティ機能であるWAP2に加えてWAP3も使用可能。

◆8000ポイント以上の接続数

1つのアクセスポイントに8000以上のIoTデバイスを接続可能。



スマート工場



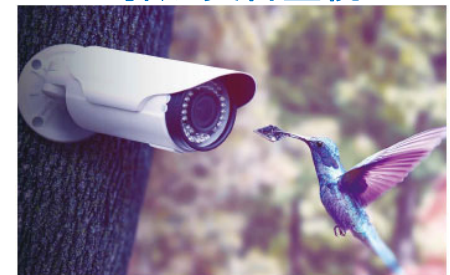
ホームネットワーク



スマート農業



鳥獣・災害監視

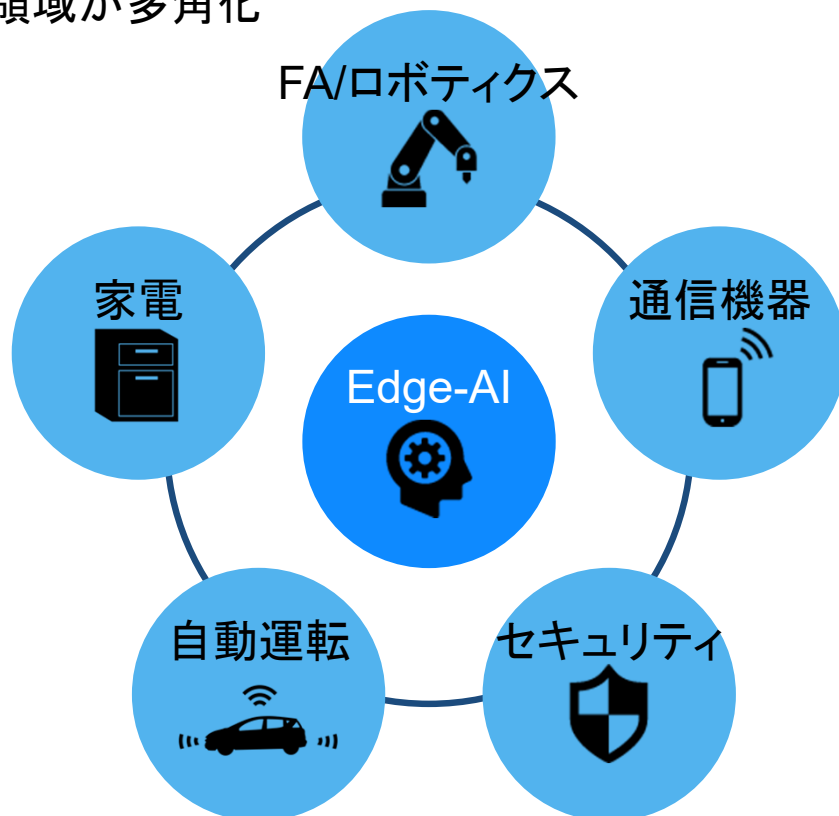


AI分野の取り組み

Edge-AIに焦点を当て、他社連携を活用しながら早期の事業化を目指します。

事業環境

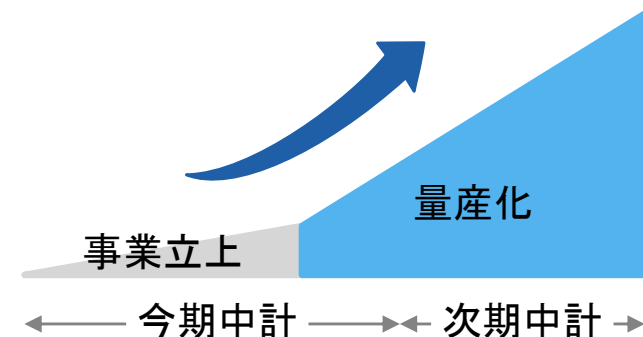
- モノのインターネット化が進み、Edge-AIの活用領域が多角化



2025年に向けた中期計画

- Edge-AI領域の技術開発の強化
 - 小型軽量化、低消費電力化、低コスト化
- Edge-AI関連企業との連携促進
 - BrainChip社との戦略提携
 - 米国子会社を通じたQuadric社への出資

成長の方向性



AI分野の取り組み

エッジAI IPを手掛けるBrainChip/Quadricの2社との戦略的パートナーシップ締結により、エッジAI IPを組み込んだソリューションを提供

連携事例

BrainChip社との戦略的
パートナーシップ

■ BrainChip社が有する次世代のエッジベースAIソリューションにより、エッジAIソリューションの早期提供の実現を目指す

米国Quadric社
への出資

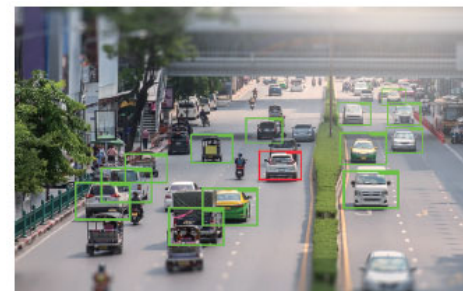
■ AIとDSPを混載したエッジ機器向けプロセッサにより、AI機能を搭載する製品化を目指す

◆特徴

・低消費電力、オンチップ学習、汎用性、低レイテンシ、豊富な画像処理ライブラリ群

◆ターゲットアプリケーション

・イメージプロセッシング(ブラー、背景除去 etc.)、ローカル学習、常時ONモニタリング(低消費待機)、物体検知、顔認識、動体検知、音声認証、ジェスチャ検知



IRポリシー

≫ 基本姿勢

当社は、「公平性」「適時性」「正確性」「継続性」に配慮して、経営戦略や財務状態等の会社情報を発信し、経営の「透明性」を高めるとともに、株主・投資家・証券アナリストの皆さまからの当社に対する信頼と適切な評価を得るために、経営者自ら積極的なIR活動に取り組みます。

≫ 情報開示の基準

当社は、金融商品取引法、会社法等の諸法令(以下、「法令」)、また当社の株式が上場されている東京証券取引所の定める「上場有価証券の発行者の会社情報の適時開示に関する規則」(以下、「適時開示規則」)を遵守してディスクロージャーを行います。また、法令ならびに適時開示規則に規定される開示基準に該当しない場合でも、株主・投資家・証券アナリストの皆さまの投資判断に影響を与えられられる情報や、当社への理解を深めていただく上で有用であると思われる情報は、積極的に開示します。

≫ 情報開示の方法

当社は、適時開示規則に定める開示基準に該当する情報、株主・投資家・証券アナリストの皆さまの投資判断に影響を与えられられる情報は、適時開示規則に従い、東京証券取引所が運用する適時開示情報伝達システム Timely Disclosure network (TDnet) を通じて開示するとともに、速やかに当社のインターネット上に開設するホームページ(以下、「ホームページ」)に掲示します。

また、これら以外の情報についても、当社を理解していただく上で有用であると思われる情報は、IR情報誌等の発行や、ニュースリリースの配信やホームページへの掲載を通じて情報発信します。

IRポリシー

≫ 将来の見通しについて

当社が開示する情報の中で、業績予想や将来の予測等に関する記述は、その情報が開示される時点で経営者が入手した情報に基づき判断した予想であり、不確実性や潜在的なリスク(以下、「リスク」)が含まれる場合があります。しかし、結果としての業績等は、変化するさまざまな要因によって、予想とは異なることがありますことをご承知おきください。これらリスクは「事業等のリスク」として開示に努めますのでご参照ください。

≫ 投資の判断

当社の開示する情報は、当社に対する理解を深めていただくことを目的としており、投資勧誘を目的としたものではありません。投資に関する決定は、ご自身の判断において行なわれますようお願いいたします。

≫ 第三者が発行する当社情報への対応

証券アナリストや報道機関、インターネット上のさまざまな情報サイト等の当社以外の第三者が発信する、当社の情報・業績予想等各種情報については、当社はコメントやこれらを支持する立場にはありません。ただし、これらの内容に明らかな誤りが含まれており、当社への信頼と適切な評価が得られないと判断する場合には、その誤りを訂正し、正確な情報を伝えるための対応を行います。

≫ IR沈黙期間

当社は、株価に影響を与える決算情報の漏洩を防ぎ、公平性を確保するため、各四半期の、決算日含め5営業日前から決算発表日までを沈黙期間と定めます。この期間中は、決算に関連するお問い合わせへのコメントを控えさせていただきますので、ご理解いただきますようお願いいたします。ただし、法令や適時開示規則に該当する情報については、沈黙期間中であってもディスクロージャーを行った後、お問い合わせに対応いたします。

本資料に関するお問い合わせ先

株式会社メガチップス
財務部

ir-team@megachips.co.jp

〒532-0003 大阪市淀川区宮原1丁目1-1 新大阪阪急ビル

TEL: 06 - 6399 - 2884(代) FAX: 06 - 6399 - 2886